

**発言順序1 常翔会 「17番」 加藤久豊 議員**

1 施政方針について

伊藤市長の2期目がスタートした。1期目は新型コロナウイルス感染症など、大変な社会情勢の中、昼夜を問わず対応し、市民に寄り添った政策の実現や地域経済の活性化策など、国の臨時交付金を有効に活用し、市政の運営に当たられたことに、感謝と敬意を表するとともに、会派として評価に値すると称賛を送りたい。

さて、いよいよ伊藤市長のカラーを出せる2期目を迎えた。施政方針では、子育て支援、観光施策、そして財政安定の視点を重点施策としつつ、2期目にかける思いが随所に伝わり、常滑市の目指すべき未来が見えつつある施政方針であると感じる。そうした背景を踏まえ、令和5年度6月補正予算では肉付け予算として約8億6千万円が計上された。令和5年3月の当初予算に加え、予算編成から見える市長の目指すべき市の方向性について、私たち会派においても議論を重ねてきた。そこで、施政方針にある「市政運営の基本的な考え方」についてはその詳細を、7つの基本目標についてはその概要を問い、併せて、市議会選挙において市民からいただいた貴重なご指摘も会派の意見として盛り込みながら、伊藤市長が今後どのような方針で市政を運営していくのかを問う。

(1) まず始めに、「子育て支援のさらなる充実」について、施政方針では現状分析とともに、市における少子化の懸念も示されている。その中において、常滑の未来を支える子どもの数の減少を食い止めることは喫緊の課題であり、子どもを産み育てたいと思ってもらえるまちにするには、子育て支援の充実が不可欠とある。解決策として、住宅施策が挙げられているが、第6次常滑市総合計画では、低未利用地の宅地化促進や空家の有効活用に向けた取組により、若年世代等の一層の定住促進を図るとある。①子育て世代が家を建てる際、安価となる施策は何か考えているか。②子育て世帯が常滑市に住んでいただけるよう安価で利便性のよい新たな宅地開発は考えているのか。自治体によっては、常滑市よりも土地単価の安価なところもある。子育て世代が家を建てるには、多少の値が張っても常滑市は素晴らしいところであり、子育てに優しいと感じていただく施策が大切だ。③子育て世帯にどのような手法でPRし、常滑

市に家を構えることのできるような施策は何か。④大手民間事業者の力を借り、大規模宅地開発を促したらどうか。

また、これまでの「考え」や「やり方」に固執せず、柔軟な発想とある。他市では、新たに多世代(親、子、孫の3世代以上)で、同居・近居するために住宅の新規取得または増改築を行った方に奨励金を交付する事業や市内に3区画以上の宅地造成を行った事業者を対象に1区画につき奨励金を交付する施策、あるいは、働く子育て世代の移住・定住を促進するための子育て世帯ウェルカム補助金など、様々な取組がなされている。市長の考える⑤柔軟な発想とはどのように解釈すればよいか。⑥市長の考える子育て世代に選ばれる魅力のある常滑市は、他市と何が違うのか。どのようなまちか。

(2) 「コロナ禍で大打撃を受けた中部国際空港や愛知県国際展示場を軸とした観光産業の振興」について聞く。施政方針では、中部国際空港利用者や愛知県国際展示場来場者、あるいは空港内宿泊者をどのように市内観光につなげていくかがポイントとしてあげられている。その中で、空港島と市域を、もっと便利につなぐことで、空港利用者などの市街地への回遊性を高め、観光をはじめとした、地域産業への高い経済波及効果、雇用創出効果が期待との考え方には賛同する。施政方針では財源確保策の一つとして、宿泊税の導入とあるが、⑦導入目標年次はいつか。⑧実現に向けてのスケジュールはどうか。⑨ホテル事業者へのメリットも必要と思うが考えはあるか。⑩宿泊税の加算額はどれほどか。⑪所管する部署はどこか。

(3) 財政について、基金残高が約75億円となったことは、皆さんの努力とポートルースまちづくり基金のおかげであると認識する。その上で、まちの成長を見据えた戦略的施策を実施していけるようになりつつあるとあるが、増加傾向の教育債やその他普通債、あるいは、一度始めた新規施策の継続性の課題や令和7年度までの歳出見込み額など心配な面も事実としてある。その状況下において、⑫何年度を目安に戦略的施策を実施していけるのか。また、⑬市長の描く成長戦略を具現化するためには、ポートルースまちづくり基金の新たな積み増し議論もしなければならないが、現段階での財政運営に対する考え方はどうか。

(4) 市長の目指す7つの基本目標について、その概要や詳細、提案を盛り込みながら順次問う。基本目標の1つ目「子どもが健やかに育ち、輝けるまち」では、「妊活応援金」や「出産・子育て応援給付金事業」などが明記されるなど、市民に寄り添う考

え方に賛同する。特に多様化する保育ニーズに対応するため、日曜祝日、早朝夜間保育など手掛ける民間事業者が新設する保育園への支援は民間活力を取り入れた姿勢に一定の理解を示したい。その中において、今回の支援策は常滑市の公募ではなく、民間事業者からの提案を受け、実現したものであるが、**⑭今後も民間事業者から提案があれば、認可保育園として受け入れていくのか。**また、児童発達支援センターちよがおかは「波の音児童発達支援センターはまっこ」に移転し、市は人件費の一部を補助する。**⑮移転後の児童発達支援センターちよがおかの跡地利用に関する考え方はどうか。**

(5) 基本目標の2つ目「創造性や豊かな心を育むまち」について問う。施政方針では愛知県国際展示場でのイベント等に見学・体験ができるようバス費用を負担する方針が示された。**⑯選定されるイベント等は誰がいつどのように判断するのか。**また、年次の計画が定まらないと思うが、**⑰バスの事業費は入札か。**施政方針には、**⑱見学体験とあるが、ぜひ学習の視点もあってもよいと思うが、その視点はないか。**子どもたちの平和を大切にする心を育てるため、原爆が落とされた広島市を児童が訪問する平和学習の実施を行う。子どもたちにとって平和を考える良いきっかけになると思う。一方で、中学生を対象に、修学旅行として制度化したらどうかとの意見もある。愛知県の要綱には関東から近畿との制約もあると聞かすが、実現に向けて**⑲愛知県に緩和策を求めたらどうか。**また、**⑳同じ原爆が投下された長崎県も一考できるのではないか。**常滑市には空港もあり、長崎空港に直接就航している。航空会社と話し合い、地域貢献の一環として安価で貸し切り運行ができれば、常滑市に住んでいてよかったと子どもたちが実感できる「常滑市ならではの修学旅行」となるのではないか。今後検討してほしいがその考えはないか。中学校の休日における文化部活動、運動部活動の指導を、外部に移行する「地域移行」を試行的に行うが、**㉑一部の部活動はどこか。**また、**㉒継続的に続けていくためには外部指導者へ謝金の規定も大切である。**どのように考えているか。物価高騰による給食費の補助は保護者の負担軽減のために大切だと思うが、食材等の価格は今のところ高値安定となり、このまま高値のまま、価格が安定していくことも考えられる。**㉓その場合、この補助制度は継続していくのか。**また、地元食材を活用することで食育を推進とあるが、**㉔地元の定義及び食育はどのようなことを考えているのか。**次に図書館及び老朽化した文化会館や中央公民館のあり方に向けた検討会の**㉕タイムスケジュールはどうか。**

(6) 基本目標の3つ目「共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち」では、半田市立半田病院と常滑市民病院との統合について新体制のもと、令和7年度の地方独立行政法人設立による経営統合に向けて、準備を進めていくとある。議会においても重要課題と捉え、病院統合調査特別委員会を設置して研究を行う準備を進めている。

⑳現時点での課題等は何か。

(7) 基本目標の4つ目「安全な暮らしを守るまち」では、「防災アプリ」の導入や「デジタルハザードマップ」の構築など、命を守る施策推進を進めていくことは大切な事であると感じる。一方で、もし災害が起きた際の避難所に関しては、引き続き取り組んでいくことであると思う。災害はいつ起こるかわからない。真夏や真冬など季節にかかわらず起こることを考えると、早急に㉑地域の主要な避難所への空調完備も検討していかなければならない。その考えはないか。地球温暖化対策として、そのきっかけとなる各補助制度の創設は喜ばしいことであるが、CO<sub>2</sub>削減には事業所の理解も必要である。㉒令和6年度以降の取組について問う。

(8) 基本目標の5つ目「快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち」では、本市の重要な課題として位置づけられた「地域公共交通計画」を今年度中に策定するとあるが、㉓現在、運行中のコミュニティバスグループとの関連性はどのようになるか。また、市民からはコミュニティバスグループのバス停に椅子を完備してほしいとの意見もある。市民に優しい常滑市として設置可能な箇所には、㉔背もたれに6色を彩ったベンチを置いたらどうか。㉕また、民間からの宣伝を兼ねた協力も考えられるがそうした考えはないか。

公共下水道水洗化率向上のため、浄化槽などからの切り替えにより公共下水道に接続した者に対して報奨金として10万円を交付する制度の創設については、会派内で厳しい意見がある。この制度を導入しているのは県下で5事業者であり、多くの事業者が導入しない理由として、既に接続している(下水道事業を理解していただいた世帯)世帯と公平性の担保が図れないことが要因とされている。他の自治体では、必ず直接会えるまで出向き、年間1,000世帯を目標に訪宅していると聞く。常滑市においてもコロナ禍において、訪宅できない実情があったにせよ、まさにコロナ禍も落ち着きはじめ、今から訪宅の加速を上げていく時期であるのではないか。奨励金制度の導入は水洗化率向上の一つのきっかけに過ぎず、本来ならば、直接お会いし、訪宅を重ね、理解を深め、更にはより多くの皆さんに下水道接続に向けてのPRに全力を挙げていく

ことが肝要である。㉒これまで以上の接続に対する努力姿勢とすでに接続している8,800世帯への配慮も踏まえ、令和5年度に行う下水道接続に対する努力手法と接続者への配慮方法、それぞれ納得する説明を求める。

(9) 基本目標の6つ目「魅力にあふれ、人が集い、進化するまち」では、観光施策に関する市長の思いが伝わる。その中で、6月補正予算概要で示された個別シートによると、連続ドラマ形式の観光PR動画を制作するとあるが、㉓委託先である市の魅力を熟知する制作集団とはどのような集団か。㉔ドラマの内容はどうか。㉕配役は市民参加型の公募か。㉖第1回目の配信はいつか。㉗英語や中国語、韓国語などの字幕付きか。

ナイト観光の促進により、様々な観光施策を推進するが、㉘3つの取組期間はいつからいつまでか。また、㉙シャトルバスの運行について、本数や時間帯はどうか。㉚シャトルバスの運行は入札か。また、それぞれの取り組みについては、事業実施後、取組効果の検証が行われるが、㉛将来展望としてCATプロジェクトと共同事業あるいは、共同運行も視野に入れたらどうか。㉜これらの取組で得られる観光消費額の見込みは金額ベースでどれほどと試算しているか。

新たな産業用地の創出に向け、昨年度、市内に立地する企業とその取引先企業といった産業構造を基に調査範囲を全国として、本市への立地の可能性が高い業種を分析し、その結果、導き出された業種の企業4,000社に対する調査及び市内企業に対する調査を実施したが、㉝その結果はどうだったか。㉞進出を検討する企業は何社あったのか。また、㉟それらの結果を踏まえ、新たな産業用地の創出に向けた候補地選定の現況調査と推察するが、その考えでよいか。㊱具体的な現況調査は何を行うのか。選定場所が確定された場合、事業手法は今後の検討課題となるが、仮に市が施行する場合、㊲用地買収も必要なことから、資金の手立ても並行して考えていくべきだと思う。ぜひいろいろなケースを想定して検討すべきと思うがどうか。

(10) 基本目標の7つ目「みんなで創る、持続可能なまち」では、令和6年4月1日に、常滑市は市制70周年を迎えるにあたり、市制70周年記念事業の実施に向けて、民間による事業選定とともに市単独でも記念事業を進めていく。㊳特別記念事業(大規模事業・中規模事業)の発表はいつか。また、㊴市独自の記念事業として式典等は考えているか。70周年は、常滑市を全国にアピールする絶好の機会と捉え、ぜひ1000年の歴史を有する常滑焼を題材にした、㊵NHK制作の「ブラタモリ」を誘致して

ほしいと考えるが、交渉可能か。

最後に、ボートレース事業に対する市長の考えについて問う。常滑市は、ボートレース事業のおかげで市制施行以来、様々な難局を乗り越えてきたと思う。最近でも、財政状況が厳しい中、ボートレースまちづくり基金を創設し、市に貢献してきた。このボートレースとこなめの更なる売上向上は直接市民の福祉や各種事業に充てられ、今回の補正予算でもボートレースまちづくり基金からの財源投入も多くある。2022年度のボートレース業界の総売り上げは2兆 4,142 億円となり、過去最高を記録し、ボートレース大村では 1,807 億円を売り上げ、2022年度は、収益のうち 110 億円を市の一般会計に繰り出し、小中学校のエアコンの設置費や西九州新幹線のJR新大村駅の周辺整備などに充てられていると報道を見た。施政方針では、ファンサービスの充実を図るとともに、ファミリー層や若年層といった新規ファンの取組に努め、引き続き売り上げの向上を図るとある。⑤① 市長の考えるファンサービスの充実は何か。⑤②売上向上策は何か。

## 発言順序 2 繫 「10番」 伊 奈 利 信 議員

### 1 施政方針について

伊藤市長の2期目となる新しい4年がスタートするこの令和5年度の施政方針には、これまでの4年間で実行してきた施策、そして準備、種まきしてきた取組などの実績や成果、経験が生かされた、これからの常滑市の発展へ繋がる有意義な施策が詰まった内容だと受け止めた。

以下、施政方針の流れに沿って、確認、提案を交えて質問する。

(1) 2期目の重点「子育て支援のさらなる充実」、「コロナ禍で大打撃を受けた中部国際空港や愛知県国際展示場を軸とした観光産業の振興」について

①少子化が進む課題に対して、子育て世代に選ばれる魅力のある常滑市にしていきたいとある。「魅力」とは何かを問う。

一般的には子供を持つ前には妊娠、出産があり、その前には出会い、結婚がある。それを考えると子育てへの支援も必要不可欠ではあるが、出会いの場の創出や結婚活動（婚活）への支援にも力を入れるべきと考えるがどうか。

その支援への財源確保のため、ふるさと納税の寄附金の使い道に「出会い・婚活支援」を新設してはどうか。

②中部国際空港・愛知県国際展示場の背後地としての魅力を高めていきたいとある。「魅力」とは何かを問う。

宿泊税の導入についての概要説明を求める。

賑わいの創出につながる新たなスポットとして、道の駅やマルシェなどの物産市場、飲食店が集まる屋台村、屋台市場といった施設が必要と考える。民間企業や団体等と連携して実現できないかを問う。

(2) 基本目標1「子どもが健やかに育ち、輝けるまち」の施策についてふるさと納税等を活用して実施する妊活応援金の給付や幼保こども園の備品等の購入、児童館のトイレ洋式化の事業については支援の充実を実感できる内容と感じる。

「出産・子育て応援給付金事業」を国の制度に基づいて実施するとあるが、出産・子育てについて常滑市ならではの独自の魅力ある支援事業を実施する考えはあるかを問う。

小鈴谷児童育成クラブについて、小鈴谷児童館から小鈴谷小学校の1階に移転

し、複合化するとある。移転後の建物及び跡地の利用計画を問う。

(3) 基本目標2「創造性や豊かな心を育むまち」の施策について

コミュニティ・スクールの活動に対して支援を拡充するとある。各学校における現在の取組内容や問題、課題などの現状把握はできているのか。また、それぞれにどのような支援を拡充するのかを問う。

部活動の地域移行について、試行的に実施する一部の部活動に所属する生徒や保護者、担当している教職員、受け持つ民間・団体などの地域の指導者からどのような意見や要望、懸念する事項などがあるのかを問う。

他市町の先行事例では、指導者の確保について民間スポーツクラブや大学と連携して実施しているところがある。本市の今後の方向性、移行スケジュールを問う。

給食の賄材料費の物価高騰分を市が負担するとある。現状と今後の見通しから物価が下がり、安定することは考えにくい。いつまで負担しつづけるつもりなのかを問う。

(4) 基本目標3「共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち」の施策について

半田市立半田病院と常滑市民病院との統合については、市民の「安心」の重要なポイントのため、引き続き慎重に準備を進めていただきたいと思う。市民からの注目度も高く、我々議員としても注視していくべきと考える。旧常滑市民病院の跡地について現状と今後の利用計画を問う。

(5) 基本目標4「安全な暮らしを守るまち」の施策について

防災アプリの導入およびデジタルハザードマップの構築は、デジタルを活用した情報伝達手段として最適な取組と考える。しかしながら、デジタルに不慣れた高齢者などの災害弱者への対応については不安要素も多くある。対応策を含めどう考えているかを問う。

デジタルハザードマップの構築については、いつでもどこにいても正確な情報を受信でき、命を守る効果的な施策と考える。これをさらに安心で安全なものにするためには、避難行動時の動線となる避難経路の整備、そして避難場所や避難所の整備も併せて取組んでいくべきと考えるがどうかを問う。



自助・共助のための組織として自主防災班がある。この組織が十分に機能することで、より多くの市民の命を守ることに繋がると考える。防災組織の充実を図るためにも交付金の増額など市ができる支援の拡充が必要と考えるがどうかを問う。

小型動力ポンプつき積載車の更新について、今後の更新時にもこのタイプの車両になるのか方向性を問う。

市内には古い町並みや焼き物散歩道など道幅の狭い地域が多くある。比較的安価な軽自動車タイプの救急車の導入事例もあるが本市の考えを問う。

(6) 基本目標5「快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち」の施策について

常滑駅東側への有料駐輪場の整備について、利用者の利便性向上につながる事業ではあるが、将来的な常滑駅周辺の開発を思い描くと1階平屋の駐輪場だけの整備ではもったいないようにも感じる。コミュニティルーム、会議室等の貸しルーム、事業所や飲食店等の貸し店舗が入った2階、3階の建屋であったほうが将来的に発展性が高いと考えるがどうかを問う。

空き家の分布を把握するとともに、利活用が可能な空き家を対象に、今後の活用の意向を調査するとあるが、調査後の展開を問う。また、利活用が不可能な空家への対応策を問う。

空家対策と定住促進を合わせて効果的に実施する自治体もあるが本市の考えを問う。

(7) 基本目標6「魅力にあふれ、人が集い、進化するまち」の施策について

総合観光パンフレット「常滑じゃらん」が好評のため、情報を更新して増刷するとあるが、良い声も悪い声も聴く。好評と判断するのはどのような検証を行った結果なのかを問う。

連続ドラマ形式の観光PR動画を作成し、観光協会のホームページで発信するとあるが、その他の発信の仕方は考えていないのかを問う。

愛知国際展示場利用者や空港島宿泊者をターゲットにした取組について、愛知国際展示場利用者の中には常滑駅周辺に宿泊する方も多くいるが、対象となるのかを問う。

プレミアム付き飲食・タクシー券「飲み歩きクーポン」の発行で、常滑駅周辺の飲食店とあるが、なぜ常滑駅周辺に限定するのか、また周辺とはどれくらいを指すのかを問う。

西知多道路、南知多道路の武豊北インターチェンジ（仮称）の新設は市民生活の利便性の向上、商工業、物流産業等の発展につながると考える。新たな産業用地の創出に向けた検討では、先を見据え、住宅地の整備も含め、有益な考えをもって検討されたいかどうかを問う。

（８）基本目標７「みんなで創る、持続可能なまち」の施策について市民力、地域力を生かしたまちを目指すとあるが、市民力、地域力とは具体的にどんな力かを問う。

若い世代のまちづくりへの参画は重要なポイントだと考える。他市町の事例では若者会議やJK課などがある。若い世代がまちへの関心を高め、自発的にまちづくりへ参画していくことについての考えを問う。

地区公会堂等の改修費用の補助事業は自治区運営において必要とされる事業であり、今後も継続して実施することを望む。祭事やイベントの実施など、地域コミュニティの構築や市民主体のまちづくりには自治区の役割は大きく、自治区の運営をより充実させることで地域力の向上へつながると考える。現在の自治区への交付金について増額または新たな目的別の補助制度を設ける考えはあるかを問う。

ボートレース事業については、引き続き売り上げの向上を図り、一般会計への繰り出しを確保するとある。売り上げの向上策は、ファミリー層や若年層といった新規ファンを獲得し、本場への来場者を増やすことも大切であるが、近年の全国的な売り上げ増加の要因はネット会員の増加によるものであるため、このネット会員を対象としたファンサービスを充実させていくことが重要と考えるかどうかを問う。

### 発言順序3 新風クラブ 「7番」 井上恭子 議員

#### 1 市長の政治姿勢を問う

##### (1) 市政運営の基本的な考え方について

①市長が4年間で、しっかり進めたいことの1つ目は、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりや子どもが輝ける魅力ある常滑を目指しているとあり、ぜひ進めていってほしいことである。

ア「子育て支援のさらなる充実」には、これまでと同様の子育て支援では足りないとあるが、子育てに魅力ある常滑市となる新たな具体的な支援策を問う。

②市長がこの4年間で、しっかり進めたいことの2つ目に観光産業の振興とある。空港に人が戻ってくることで、経済が潤うことになる。常滑全体には観光となる素材はたくさんあるため、新たな観光産業をみいだしてほしいものである。

ア回遊性を高めるには市街地に向かうきっかけづくりが必要である。どのような仕掛けが効果的だと思われるか。

(2) 第6次常滑市総合計画に挙げた基本目標について7つの基本目標の中から5つ質問する。

①子どもが健やかに育つために、令和5年度は子育て支援や児童福祉において、幾多の支援がなされているが、これらはあくまでもハードな部分がなされているようである。ここには多くの課題があり、子育て、生活、就業、経済面などにおいて総合的な支援を必要としているのではと思われる。

ア新型コロナウイルス感染拡大があったり、時代が変化したり、子どもの環境が著しく変わってきている。そこで現在では子育て支援と児童福祉を分けて検討している部分に横串を通すとか、また施設へ金銭援助したりというハード面の上に、今までとは違った方法つまり変革が必要だと思うが、市長の考えを問う。

②創造性や豊かな心を育むには、学校教育、生涯学習、スポーツ、文化芸術などで養われるわけだが、現実にはいじめ、不登校問題、問題行動、虐待などが増え続けて喫緊の課題となっている。その解決策として支援体制、教育環境の充実などシステムの構築などが掲げられている。

ア本市においても、子どもたちの不登校、いじめ、虐待、貧困が増え続けている。個々のニーズに応じた教育支援体制の拡充とあるが、具体策を問う。

イまた、次世代を担う人の育成を基本理念として目指しているならば、まずは心と体と環境を整えるために、人間形成に最も必要である安心安全な食べ物を自分で選択できる食育が最も必要であると考えますが、市長が力を入れる食育を問う。

ウ農薬、化学肥料、食品添加物について、子どもたちにどう伝えるかを問う。

③共に生き、支えあう、安心して暮らせるまちというのは、まずは健康づくりである。しかし、平均寿命が延びているため、医療費の増加や認知症も老人の5人に一人と言われ、今後も増加傾向である。このままでは人手不足が懸念され、将来的には財政的にも重くのしかかってくるのではないかと。ゆえに国から予算付きの事業が下りてくる場合、その必要性を検討し、本当に必要な事業を遂行することも必要であると考えます。

ア6月補正予算には、国庫支出金による新型コロナワクチン予防接種事業が予定され、春には65歳以上の高齢者、基礎疾患を有する方、医療従事者を、秋には5歳以上の者を対象に実施するとしている。国会にも取り上げられていたが、WHOでは子どもの新型コロナワクチン接種を推奨していない。世界や日本の学者たちが新型コロナワクチンに警鐘を鳴している。新型コロナワクチン接種での死亡や副作用に悩まされた人がメディアで取り上げられている。そのことについて市は検討したのか。

イ今までのような行政のみが健康づくり推進や啓発をするだけでは、経済面や人材面で困難な状況に陥るのではと危惧するが、新たな施策はあるか。

#### ④安全な暮らしを守るまち

地球温暖化が叫ばれ、市においても「とこなめゼロカーボンシティ宣言」を表明した、第6次常滑市総合計画には具体的な取組の方針が書かれていない。本来市民一人一人が行動できるような方針が必要ではないか。

ア第6次常滑市総合計画には環境負荷に配慮したまちづくりとあるが、市民ができる具体的なCO<sub>2</sub>削減策は何かを問う。

イ地球環境の保全是人間にとっても小動物にとっても必要不可欠である。樹木はCO<sub>2</sub>削減にも寄与し、生き物にとっても大切なものである。最近の公共事業での木の伐採は適切であったかどうか検証をしたことがあるか。その結果を問う。

#### ⑤みんなで創る、持続可能なまち

市民力、地域力を生かしたまちづくりとして、市民協働のまちづくりを市は何

年も進めてきたが、まだまだ広がりを見せてない。みんなで創る、持続可能なまちとは、今までのように行政がお膳立てして市民にやらせるのではなく、市民自らが考え主体的に行動できるよう、行政がバックアップすることではないかと思う。

ア市は「常滑市市民協働推進指針 2011」を策定して市民と行政の協働によるまちづくりを進めてきたが、なかなか定着しなかった原因をどうとらえているか。

イ現在市内で活動している団体がどれくらいあるか、その中市民協働と思われる団体は幾つで、女性比率はどれだけか問う。

ウ以前からA Iを活用してきたが、生成A Iは、最近、次の段階に進んでいる。当市の進捗状況及び今後の展望を聞く。

### (3) その他

①代表質問は、もっとわかりやすい質問方法に変更をするよう、令和3年に市民から投稿があった。市民に分かりやすい方法で質問すべきであると思うがどうか。

アこの代表質問は総括方式で、一問一答でないため、市民からの手紙で大変退屈な代表質問であるとの投稿が議会にあった。議員の多数決により今のままでよいとなったが、この件について市長の考えを問う。